

# 第 31 期決算公告

平成 15 年 6 月 27 日

東京都町田市鶴間 1670 番地

**株式会社 伊=ユ=**

取締役社長 井上 恵博

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔流動資産〕</b>	<b>〔 8,948,968〕</b>	<b>〔流動負債〕</b>	<b>〔 1,430,952〕</b>
現金及び預金	1,457,476	支払手形	74,314
受取手形	340,996	買掛金	584,819
売掛金	591,344	未払金	88,059
クレジット未入金	3,541,434	未払法人税等	26,437
有価証券	64,240	未払消費税等	32,450
商品	2,305,280	未払費用	72,168
原材料	28,781	前受金	180,964
仕掛品	15,537	預り金	123,462
貯蔵品	16,653	前受収益	19,148
前払費用	60,905	賞与引当金	150,000
繰延税金資産	268,816	その他流動負債	79,126
その他流動資産	264,302		
貸倒引当金	△ 6,800	<b>〔固定負債〕</b>	<b>〔 529,649〕</b>
<b>〔固定資産〕</b>	<b>〔 11,392,952〕</b>	退職給付引当金	119,319
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 9,200,289)</b>	役員退職慰労引当金	354,950
建物	1,517,796	受入保証金	55,380
構築物	432,160		
機械装置	66,518	<b>負債合計</b>	<b>1,960,602</b>
車両運搬具	8,655		
工具・器具・備品	68,242	<b>資 本 の 部</b>	
土地	6,797,671	<b>〔資本金〕</b>	<b>〔 5,666,631〕</b>
建設仮勘定	309,245	<b>〔資本剰余金〕</b>	<b>〔 5,784,568〕</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 43,693)</b>	資本準備金	5,784,568
電話加入権	15,121	<b>〔利益剰余金〕</b>	<b>〔 6,886,683〕</b>
ソフトウェア	28,571	利益準備金	193,690
<b>(投資等)</b>	<b>( 2,148,969)</b>	任意積立金	40,500
投資有価証券	812,461	配当平均積立金	2,000
子会社株式	421,800	別途積立金	38,500
出資金	1,120	当期末処分利益	6,652,493
長期前払費用	2,517	(うち当期損失)	( 353,346)
繰延税金資産	364,544	<b>〔株式等評価差額金〕</b>	<b>〔 49,329〕</b>
敷金・保証金	537,596	その他有価証券評価差額金	49,329
保険積立金	8,929	<b>〔自己株式〕</b>	<b>〔△ 5,895〕</b>
		<b>資本合計</b>	<b>18,381,317</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,341,920</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>20,341,920</b>

## 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業収益の部	営業収益	20,842,756	
	営業費用の部	売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	16,327,388 3,447,627 19,775,016	
		<b>営業利益</b>	<b>1,067,740</b>	
	営業外収益の部	営業外収益	376,269	
		受取利息配当金 受取地代家賃 雑収入	101,769 243,486 31,014	
	営業外費用の部	営業外費用	54,607	
		支払利息 貸貸資産減価償却費 雑損失	3,584 45,939 5,083	
		<b>経常利益</b>	<b>1,389,402</b>	
	特別 損益 の 部	特別利益	4,200	4,200
		貸倒引当金戻入益		
特別損失		1,844,407		
固定資産売却損 固定資産除却損 投資有価証券評価損		10,089 132,464	1,986,961	
税引前当期損失		593,358		
法人税、住民税及び事業税		10,983		
法人税等調整額		△ 250,995	△ 240,012	
当期損失		353,346		
前期繰越利益			7,100,606	
中間配当額			94,766	
当期未処分利益			<b>6,652,493</b>	

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品  
イ. 新 車 個別法による原価法

ロ. 中古車 個別法による低価法  
② 原 材 料 移動平均法による原価法

（会計処理方法の変更）

原材料の評価基準及び評価方法については、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当営業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。

これは、従来、外部に委託していた部品の管理を社内で行うようになったことに伴う新原材料在庫管理システムの導入を契機に計算の合理化を図ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

③ 仕 掛 品 個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	3年～40年
機械装置	10年～14年
車両運搬具	2年～5年
工具・器具・備品	3年～20年

② 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）による定額法

#### (4) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金  
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日営業年度から損益計上しております。

④ 役員退職慰労引当金（商法第287条ノ2の引当金）

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定前の役員は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(5) その他の重要な会計方針

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当営業年度における貸借対照表の資本の部については、「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）に基づき作成しております。

④ 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する債権・債務

① 短期金銭債権 85,116千円

② 短期金銭債務 34,726千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,891,996千円

(4) 担保に供している資産

建物 358,078千円

土地 4,165,494千円

(5) 偶発債務

子会社（株式会社シュテルン世田谷）の金融機関からの借入金に対する債務保証 350,000千円

(6) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等については、リース契約により使用しております。

(7) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権

（平成14年6月27日の定時株主総会にて決議）

新株発行予定数 335,000株

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格 1株 834円

新株予約権を行使することができる期間

平成16年7月1日から平成21年6月30日まで

(8) 1株当たり当期損失 33円56銭

(9) 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 49,329千円

3. 損益計算書関係

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

① 子会社に対する売上高 805,407千円

② 子会社からの仕入高 249,432千円

③ 営業取引以外の取引高 723,362千円

#### 4. 税効果会計

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
賞与引当金	53,272千円
繰越欠損金	203,421千円
その他	12,278千円
繰延税金資産（流動）小計	268,971千円
流動負債	
その他有価証券評価差額金	△155千円
繰延税金負債（流動）小計	△155千円
繰延税金資産（流動）の純額	268,816千円
固定資産	
役員退職慰労引当金	143,754千円
投資有価証券評価損	190,493千円
退職給付引当金超過額	48,324千円
その他	15,402千円
繰延税金資産（固定）小計	397,975千円
固定負債	
その他有価証券評価差額金	△33,430千円
繰延税金負債（固定）小計	△33,430千円
繰延税金資産（固定）の純額	364,544千円

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率42.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.4%の差異は、僅少のため記載を省略しております。

##### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月31日 平成15年法律第9号）が公布され、平成16年4月1日以後開始する営業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなりました。

これに伴い、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の42.0%から40.5%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額が13,501千円減少し、当期に計上された法人税等調整額（借方）の金額は14,739千円増加しております。

#### 5. 退職給付会計

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、当社と当社の連結子会社2社で構成する適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社は、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は741,272千円であります。

##### (2) 退職給付債務及びその内訳（平成15年3月31日現在）

① 退職給付債務	△390,484千円
② 年金資産	229,962千円
③ 未積立退職給付債務	△160,521千円
④ 未認識数理計算上の差異	41,201千円
⑤ 退職給付引当金	△119,319千円

(3) 退職給付費用の内訳 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

① 勤務費用	49,563千円
② 利息費用	8,357千円
③ 期待運用収益	△3,064千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8,244千円
⑤ 厚生年金基金掛金への掛金拋出額	51,115千円
⑥ 出向者退職金出向先負担額	△13,810千円
⑦ 退職給付費用	<u>100,406千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年